

令和5年度行政事業レビューシート				(内閣府)		
事業名	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費			担当部局	男女共同参画局	作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女間暴力対策課	田中 宏和
会計区分	一般会計					
根拠法令(具体的な条項も記載)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条、男女共同参画社会基本法第8条及び第11条			関係する計画、通知等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本方針、第5次男女共同参画基本計画、女性活躍・男女共同参画の重点方針2023	
政策	15. 男女共同参画			主要経費	その他の事項経費	
施策	18. 男女共同参画基本計画の作成・推進					
政策体系・評価書URL	https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/seisakuhyouka_r5.html					
事業の目的(5行程度以内)	配偶者等からの暴力や、性犯罪・性暴力などのあらゆる暴力の根絶に向け、それらの暴力の防止及び被害者の保護・支援を図る。特に、当該事業においては、関係府省の施策全体の推進等に係る取組に加え、配偶者等からの暴力や、性犯罪・性暴力の被害者について、相談をしやすく必要な支援を受けられる環境整備を図る。					
現状・課題(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の内閣府の調査によると、約10人に1人の女性が配偶者からの暴力を複数回経験しており、また、無理やりに性交等された被害経験のある女性は約14人に1人になっているなど、深刻な状況である。 また、同調査によると、配偶者からの暴力被害の経験のある女性の約4割、無理やりに性交等された被害経験のある女性は約6割が、被害を誰にも(どこにも)相談できていない。 配偶者等からの暴力や性犯罪・性暴力においては、被害者等がいつでも必要ときに相談できる体制が必要であり、若年層をはじめSNSやメールなどの多様な相談手段へのニーズが高まっていることも踏まえ、相談手法も含めた相談支援体制の充実を図る必要がある。 配偶者からの暴力の被害者支援においては、被害者の多様なニーズに対応するため、地方公共団体と先進的かつ専門的な支援を行う民間シェルター等との連携が必要であり、民間シェルター等への支援に関し中核的な役割を担う都道府県をはじめとする地方公共団体の取組への支援の充実を図る必要がある。 					
事業概要(5行程度以内)	<p>【関係府省の施策全体の推進等に係る取組】①DV、性犯罪・性暴力など女性に対する暴力の根絶に係る政策の企画、立案、推進(改正DV防止法に係る施行準備、性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針に基づく関係府省の施策の推進等)【非予算事業】②男女間の暴力に関する調査の実施【21百万円(当初)】③広報啓発:⑤～⑦の相談窓口等の広報を含めた配偶者等からの暴力や、性犯罪・性暴力などのあらゆる暴力の根絶に向けた広報を実施。【15百万円(当初)・20百万円(補正)】</p> <p>【配偶者暴力被害者の支援等のため直接実施する事業】</p> <p>④性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金:都道府県等に対する交付金により、官民連携の下での民間シェルターへの先進的活動を支援。【303百万円(当初)】</p> <p>⑤DV相談ブース・DV被害者の相談窓口として、24時間フリーダイヤルの電話相談、SNS相談、メール相談を提供。【351百万円(補正)】</p> <p>【性犯罪・性暴力被害者の支援等のため直接実施する事業】</p> <p>⑥性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金:都道府県等に対する交付金により、ワンストップ支援センターの運営の安定化(支援員の処遇改善等)及び被害者支援機能の強化(24時間365日対応化等)等を推進。【481百万円(当初)・108百万円(補正)】</p> <p>⑦性暴力被害者等相談体制整備事業:多様な相談ニーズに対応するためSNS相談対応を実施。また、夜間休日に対応が難しいワンストップ支援センターの支援のため、夜間休日コールセンターを運営。【304百万円(補正)】</p>					
事業概要URL	https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/index.html					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					
補助率等	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者支援事業): https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/avjk/pdf/kofukin.pdf 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者暴力被害者支援事業): https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/avjk/pdf/kofukin03.pdf					
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	当初予算(A)	570	559	883.4	884.1	1,327
		補正予算(B)	1,140	754	828.3	804.3
	令和5年度第1次補正予算				804.3	
					-	
					-	
					-	
	前年度から繰越し(C)	-	766	696.2	820.3	-
	翌年度へ繰越し(D)	▲766	▲696.2	▲820.3	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-	
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	944	1,382.8	1,587.7	2,508.8	1,327	
執行額(G)	804	1,123	1,337			
執行率(%) =(G)/(F)	85%	81%	84%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	47%	86%	78%			
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
	(項)	男女共同参画社会形成促進費			重要政策推進枠:483	
	(目)	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	784	872		
	(目)	諸謝金	89	426		
	(目)	情報処理業務庁費	6	24		
	(目)	庁費	5	4		
	(目)	職員旅費	1	1		
	(目)	その他	0	0		
	計(A)	884.1	1,327			

活動内容① (アクティビティ)		【性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金】 交付金により、ワンストップ支援センターの相談支援の充実を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		交付金を活用し、ワンストップ支援センターによる相談支援が行われる	交付金を活用し、電話・面談・面接・メール・SNS等による相談を行ったワンストップ支援センターの数	活動実績	数	49	49	50	-	-
				当初見込み	数	49	49	50	50	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		性犯罪・性暴力被害者が全国どこでも相談できる環境整備に取り組む必要があり、交付金を活用することで、ワンストップ支援センターで相談できる環境を整備できているかを把握するため、交付金を活用し電話・面談・面接・メール・SNS等による相談業務を行ったワンストップ支援センターの数を上記アウトプットとして設定する。また、交付金を活用し相談業務が行われた結果、被害者の相談しやすさにつながっているかを把握するため、ワンストップ支援センターへの相談件数を短期アウトカムとして設定する。 【過去に設定した指標】 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者支援事業)を活用した都道府県数(活動指標):令和3年度実績 47(見込み47)								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -	年度
		ワンストップ支援センターが、性犯罪・性暴力被害者への相談機会を提供する	ワンストップ支援センターへの相談件数	成果実績	数	51,141	58,771	63,091	-	-
				目標値	数	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		相談件数の目標値については、事業の性質上設定することがそぐわないため、設定しないが、交付金を交付した地方公共団体からの実績報告書(内閣府集計)にて相談件数について経年的に把握を行い、相談件数の推移を確認する。 なお、交付金を活用した地方公共団体がワンストップ支援センターの広報啓発を行うほか、内閣府においては、「若年層の性暴力被害予防月間」等により関係省庁や地方公共団体、学校などと連携し広報啓発を行っている。 【過去に設定した指標】 性犯罪・性暴力事案に対してワンストップ支援センター等で365日緊急対応ができる都道府県数(成果指標):令和3年度実績 21(令和7年度最終目標47)								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		被害者が相談した結果、被害者に寄り添った支援を受けられているかが重要である。本アクティビティがこのような適切な支援の提供につながっているかを把握するため、相談支援能力及び相談対応の質の向上を図るための取組として、支援員の処遇改善や育成に取り組むことが重要であることから、以下の中期アウトカムを設定する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -	年度
		「被害者に寄り添った支援の提供」 (定性的な指標)		成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標の性質上定量的に把握することが難しいため、代替的な指標として、令和5年度から交付金を活用し、相談員の育成や雇用関係の改善等に取り組んだ地方公共団体数を把握し、成果実績とする。 【代替的な指標】交付金を活用し、相談員の育成や雇用環境の改善等に取り組んだ地方公共団体数 令和5年度から調査								
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		上記初期、中間アウトカムにより、性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できるようになること(事業目的で狙った効果)につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。なお、性犯罪・性暴力被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意が必要である。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -	年度
		性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できる	誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合	成果実績	%	59.9	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合の目標値については、事業の性質上設定することが難しいため、設定しないが、内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成11年度から開始の一般統計調査。3年に1度実施。直近は令和3年3月公表)にて、「無理やりに性交等をされた被害者の相談経験」について、誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合を把握する。 参考:内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成30年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:56.1% (平成27年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:67.5% 【過去に設定した指標】 行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、支援拠点等の設置件数(成果指標):令和3年度実績 52(令和7年度最終目標60)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		上記の内、①-1・①-3について、事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるが、推移を定量的に把握することとした。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		【性犯罪・性暴力被害者のための相談窓口の24時間365日対応化】 交付金によるワンストップ支援センターの24時間365日対応化(夜間・休日に対応が難しいワンストップ支援センターの支援のための夜間休日コールセンターの利用等を含む)を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		性犯罪・性暴力被害者のための相談窓口を24時間365日対応化する。	ワンストップ支援センター等で24時間365日相談対応可能な都道府県数	活動実績	数	20	47	47	-	-
				当初見込み	数	-	-	-	47	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		性犯罪・性暴力被害者がいつでも相談しやすい相談対応体制を整備する必要があり、そのため性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金により、相談体制整備支援に加え、夜間・休日に対応が難しいワンストップ支援センターの支援のために設置する夜間休日コールセンターとの連携支援を行うことで、24時間365日相談対応化を促している。こうした支援の結果、各都道府県において相談窓口の24時間365日対応化を実現するため、上記アウトプットを設定する。24時間365日相談対応可能となり、性犯罪・性暴力被害者がいつでも相談しやすい相談対応体制の整備が図られた結果、適切な支援が提供できているかを把握するため、被害者に寄り添った支援の提供ができていないことを短期アウトカムとして設定する。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		「被害者に寄り添った支援の提供」(定性的な指標)	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標の性質上定量的に把握することが難しいため、代替的な指標として、交付金を交付した地方公共団体からの実績報告書(内閣府集計)にて相談件数について経年的に把握を行い、相談件数の推移を確認する。 【代替的な指標】ワンストップ支援センターへの相談件数 令和2年度 51,141件、令和3年度 58,771件、令和4年度 63,091件 【過去に設定した指標】 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者支援事業)を活用した都道府県数(活動指標):令和3年度実績 47(見込み47) 性犯罪・性暴力事案に対してワンストップ支援センター等で365日緊急対応ができる都道府県数(成果指標):令和3年度実績 21(令和7年度最終目標47)								
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		上記初期アウトカムにより、性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できるようになること(事業目的で狙った効果)につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。なお、性犯罪・性暴力被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意が必要である。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できる	誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合	成果実績	%	59.9	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合の目標値については、事業の性質上設定することが難しいため、設定しないが、内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成11年度から開始の一般統計調査。3年に1度実施。直近は令和3年3月公表)にて、「無理やりに性交等をされた被害の相談経験」について、誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合を把握する。 参考:内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成30年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:56.1% (平成27年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:67.5% 【過去に設定した指標】 行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、支援拠点等の設置件数(成果指標):令和3年度実績 52(令和7年度最終目標60)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 上記の内、②-1・②-3について、事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるが、推移を定量的に把握することとした。 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 -								
活動内容③ (アクティビティ)		【性暴力被害者等相談体制整備事業】 SNS相談(Cure time)を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		SNS相談の体制整備	SNS相談を実施している実稼働時間	活動実績	時間	465	612	1,460	-	-
				当初見込み	時間	335	312	1,460	1,464	-
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		ワンストップ支援センターの相談は電話相談が主流であるものの、若年層や障害者等においては、電話に比べてテキストによるコミュニケーションの方が利便性が高いことも想定される。このため、SNS相談を実施することとし、その効果として稼働時間を上記アウトプットとして設定する。また、SNS相談を実施した結果、被害者の相談しやすさにつながっているかを把握するため、相談件数を短期アウトカムとして設定する。								

成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	性犯罪・性暴力被害者等がSNSで相談できる状況を実現する。	相談件数		成果実績	数	293	1,317	4,281	-
目標値				数	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	相談件数の目標値については、事業の性質上設定することがそぐわないため、設定しないが、性暴力被害者等相談体制整備事業(SNS相談)の委託事業者からの報告書(内閣府集計)にて相談係数について経年的に把握を行い、相談件数の推移を確認する。 なお、被害者等が必要な支援につながるができるよう、SNS相談(Cure time)について、Twitterによる広報や「若年層の性暴力被害予防月間」等による関係省庁や地方公共団体、学校などと連携した広報も実施している。								
↓ 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	上記初期アウトカムにより、性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できることで潜在的被害者の減少(事業目的で狙った効果)につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。なお、性犯罪・性暴力被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意が必要である。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	性犯罪・性暴力被害者等がSNS相談で必要な時に相談できる。	誰にも(どこにも)相談できなかった人の割合	成果実績	%	59.9	-	-	-	
性犯罪・性暴力被害者等がSNS相談で必要な時に相談できる。	誰にも(どこにも)相談できなかった人の割合	目標値	%	-	-	-	-		
性犯罪・性暴力被害者等がSNS相談で必要な時に相談できる。	誰にも(どこにも)相談できなかった人の割合	達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合の目標値については、事業の性質上設定することが難しいため、設定しないが、内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成11年度から開始の一般統計調査、3年に1度実施。直近は令和3年3月公表)にて、「無理やりに性交等をされた被害の相談経験」について、誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合を把握する。 参考:内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成30年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:56.1% (平成27年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:67.5%								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	上記の内、③-1・③-3について、事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるが、推移を定量的に把握することとした。								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容④ (アクティビティ)	【民間シェルター等の支援】 官民連携の下で、民間シェルター等が行う先進的な取組について、都道府県等に対する交付金により支援する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	各地方公共団体において、民間シェルター等の先進的な取組の支援を実施	交付金を活用した地方公共団体数	活動実績	数	26	29	32	-	-
当初見込み			数	25	26	32	31	-	
↓ 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	交付金の交付により、配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進し、地域における官民が連携した配偶者暴力被害者等支援の充実に寄与しているかを測定するため、交付金を活用した地方公共団体数を上記アウトプットとして設定する。また、交付金の交付により、多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資することができるかを把握するため、公的財政支援を受けられる民間シェルター等の数を短期アウトカムとする。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	交付金の活用による民間シェルター等と各地方公共団体の官民連携強化	交付金を活用した民間シェルター等の数	成果実績	数	50	57	65	-	
交付金の活用による民間シェルター等と各地方公共団体の官民連携強化	交付金を活用した民間シェルター等の数	目標値	数	-	-	-	66		
交付金の活用による民間シェルター等と各地方公共団体の官民連携強化	交付金を活用した民間シェルター等の数	達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	交付金を活用している地方公共団体からの実績報告書(内閣府集計)								
↓ 成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進することを通じて、民間シェルター等と地方公共団体との連携が広がったかを把握するため、以下の中期アウトカムを設定する。								

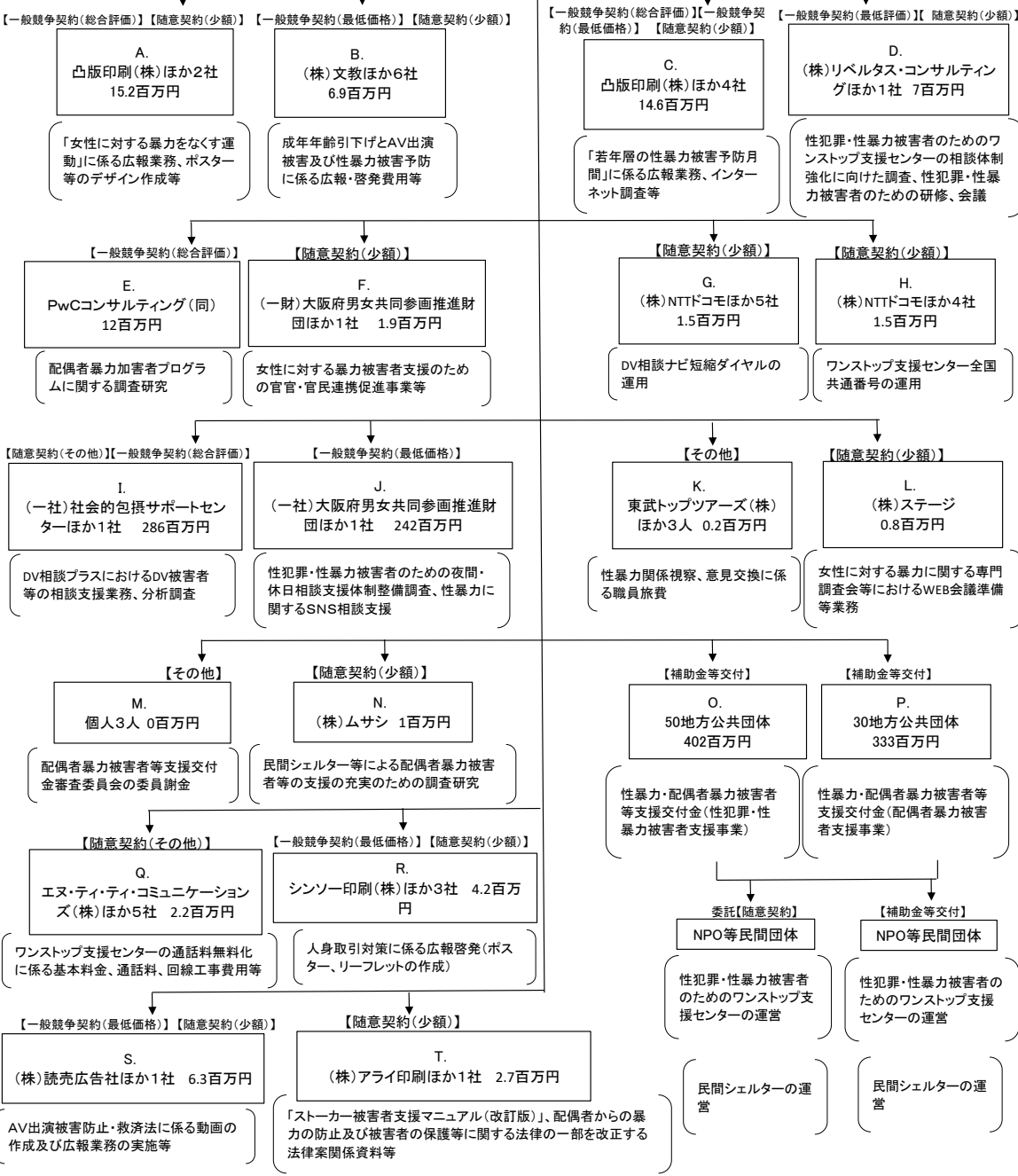
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度			
							-	年度		
民間シェルター等と各地方公共団体の 官民連携強化	地方公共団体が把握する民間 シェルター等の数		成果実績	数	120	137	140	-	-	
			目標値	数	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	『民間シェルター等と各地方公共団体の官民連携強化』について、指標の性質上定量的に把握することが難しいため、代替的な指標として、DV被害者等のための民間シェルター等の活動状況に関する調査で地方公共団体が把握する民間シェルター等の数について経年的に把握し、推移を確認する。 参考：地方公共団体が把握する民間シェルター等の延べ利用者数 令和4年度 1,925人 令和3年度 1,643人 令和2年度 1,941人									
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	上記初期、中間アウトカムにより、配偶者からの暴力被害者等への安心できる避難場所やニーズに応じた支援の提供などの地域の支援体制が充実したかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度			
							-	年度		
地域における官民が連携した配偶者暴 力被害者等支援の充実及び多様なニ ーズに応じた支援の枠組みの構築に資す るような事例の取組状況の把握(定性 的な指標)			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	交付金を活用している地方公共団体からの実績報告書、DV被害者等のための民間シェルター等の活動状況に関する調査等で把握し、成果実績とし、事業の改善につなげる。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	地域における官民が連携した配偶者暴力被害者等支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資するよう事例の取組状況に関しては、事例の質的な把握であり、定量的な成果指標の設定になじまない。									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
活動内容⑤ (アクティビティ)	【DV相談プラス】 24時間365日対応可能な無料の電話相談、SNS相談等を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
									活動実績	日数
24時間365日対応可能な無料の電話相 談、SNS相談等の体制整備	稼働日数		当初見込み	日数	72	365	365	366	-	
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	DV被害者に対して、24時間対応の電話相談、電話ができない環境もあることからSNSや電子メールを活用した相談(10言語の外国語相談を含む)などの相談支援等が必要である。そのため、DV相談プラスの効果として稼働時間を上記アウトプットとして設定する。また、DV相談プラスを実施した結果、DV被害者の相談しやすさにつながっているかを把握するため、相談件数を短期アウトカムとして設定する。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度			
							-	年度		
相談可能な時間が限られるDV被害者 等が必要ときに相談できる状況を実現 する。	相談件数		成果実績	数	37,565	42,167	-	-		
			目標値	数	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	相談件数の目標値については、事業の性質上設定することがそぐわないため、設定しないが、DV相談プラス調査分析事業の委託事業者からの報告書(内閣府集計)にて相談件数について経年的に把握を行い、相談件数に特異な傾向が生じていないか確認することで、事業の改善につなげる。 なお、本事業では相談窓口の周知(特に外国語相談(10カ国語に対応))や支援機関へ相談しやすいよう、広報を行っている。 【参考】相談件数の内訳(※不詳は除く) 令和3年度:電話28,981/SNS(オンライン・チャット)9,686/メール3,458 令和2年度:電話26,591/SNS(オンライン・チャット)8,425/メール2,415									
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	DV相談プラスを体制整備することにより、適切な支援が提供できているかを把握するため、以下の中期アウトカムを設定する。								

成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度
		「被害者に寄り添った支援の提供」(定性的な指標)	-	成果実績	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標の性質上定量的に把握することが難しいため、有識者による意見聴取等を行うことにより、被害者に寄り添った支援を提供できているかを確認し、成果実績とする。							
↓ 成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	上記初期、中間アウトカムにより、DV被害者が必要な時に相談できるようになることで(事業目的で狙った効果)につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。なお、DV被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意。							
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度
	より多くのDV被害者等が必要な支援につながる。	誰にも(どこにも)相談できなかった人の割合	成果実績	%	47.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合の目標値については、事業の性質上設定することが難しいため、設定しないが、内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成11年度から開始の一般統計調査。3年に1度実施。直近は令和3年3月公表)にて、「配偶者からの暴力の相談経験」について、誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合を把握する。 参考:内閣府「男女間における暴力に関する調査」(平成30年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:48.9% (平成27年3月公表) 誰にも(どこにも)相談できなかった被害者の割合:56.7%							
アウトカム設定について の説明	アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由							
	上記の内、⑤-1・⑤-3について、事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるが、推移を定量的に把握することとした。							
	アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由							
	-							
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-						
	URL	-						
	該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善								
点検結果	<p>アクティビティ①について、性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金によりワンストップ支援センターの相談支援が充実しているかを直接的に指標で測ることは性質上難しく、相談件数の推移等により状況を把握しながら支援を行ってきているところ、相談員の育成や処遇改善等による体制強化が図れているかの把握をもって、間接的に相談支援体制の充実状況を推察できる余地がある。</p> <p>アクティビティ②について、令和4年度は、令和3年度に引き続き、各都道府県による体制整備支援とコールセンター利用の場面の連携支援により、全都道府県において24時間365日対応化を実現できており、相談しやすい環境整備につながっている。</p> <p>アクティビティ③について、令和3年度は通年で週3日の実施であったものの、多くの相談が寄せられた状況を踏まえ、令和4年度からは毎日実施するようになり、全体での相談件数も伸びており、相談しやすい環境整備につながっている。</p> <p>アクティビティ④について、交付金を活用した民間シェルター等の数、地方公共団体が把握する民間シェルター等の数はともに増加傾向であり、地域におけるDV被害者支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組の構築につながった。</p> <p>アクティビティ⑤について、令和3年度から引き続き毎日実施し、相談件数も伸びており、相談窓口の周知等の広報による認知度の上昇も推察され、必要なときに相談できる環境整備につながっている。</p>				目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の方向性	<p>アクティビティ①について、相談支援体制の充実状況を間接的に推し測るため、相談員の育成や処遇改善等による体制強化が図れているかを把握する観点から、令和5年度からは、交付金を活用し相談員の育成や雇用環境の改善等に取り組んだ地方公共団体数を把握することとする。アクティビティ②～⑤について、引き続き、相談先・支援先があることの周知等を含め、成果目標に向け事業を進め、配偶者等からの暴力や、性犯罪・性暴力の被害者について、相談をしやすく必要な支援を受けられる環境整備を図る。</p>							
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見								
現状通り	交付金対象事業等の効果測定や検証を行い、適切かつ効果的な交付金活用のためのフォローアップに努めること。また一者応礼の現状については、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応礼の是正に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	交付金対象事業等の効果測定や検証を行い、適切かつ効果的な交付金活用のためのフォローアップに努めるとともに、更なる事業の見直し及び効果的かつ効率的な予算執行に努める。また、一者応礼の是正に向けて調達における競争性の確保に努める。							

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
	上記への対応状況													
	その他の指摘事項													
	上記への対応状況													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	140													
平成24年度	136													
平成25年度	97													
平成26年度	93													
平成27年度	100													
平成28年度	88													
平成29年度	92													
平成30年度	100													
令和元年度	内閣府	-			0110									
令和2年度	内閣府				0111									
令和3年度		府			0124									
令和4年度	2022	府	21		0124									

内閣府
(男女共同参画局)
1587百万円

女性に対する暴力をなくす運動等の啓発、女性に対する暴力の防止に関する調査研究、助成に対する暴力防止と被害者保護のための地方公共団体等との連携強化促進、性犯罪・性暴力被害者支援、DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業等の実施



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
諸謝金	女性に対する暴力をなくす運動に係る広報業務	14	諸謝金	「成年年齢下げにかかる啓発動画」の東京メトロ車内モニター広告	2
計		14	計		2
C.			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
諸謝金	「若年層の性暴力被害予防月間」に係るポスター、動画等の作成業務	11	諸謝金	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談体制強化に向けた調査	5
計		11	計		5
E.			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
諸謝金	配偶者暴力加害者プログラムに関する調査研究	12	諸謝金	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進事業	1
計		12	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	女性に対する暴力をなくす運動に係る広報業務	14	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	凸版印刷(株)	7010501016231	女性に対する暴力をなくす運動に係るポスター、リーフレットの印刷業務	1	随意契約 (少額)	--	--	
3	東武タワースカイツリー(株)	2010601031804	「女性に対する暴力をなくす運動」スカイツリーパープルライトアップ	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
4	(株)八芳園	1010401024257	令和4年度「女性に対する暴力をなくす運動」大臣ビデオメッセージ	0.1	随意契約 (少額)	--	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文協	2013301011506	「成年年齢引下げにかかる啓発動画」の東京メトロ車内モニター広告	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	シンソー印刷(株)	2011101036302	アダルトビデオ出演被害、配偶者からの暴力被害に係る相談窓口の周知・啓発シールの印刷業務	1	随意契約 (少額)	--	--	
3	(株)日旅物流	5030001020584	アダルトビデオ出演被害、配偶者からの暴力被害に係る相談窓口の周知・啓発シール及びカードの発送業務	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
4	シンソー印刷(株)	2011101036302	アダルトビデオ出演被害、配偶者からの暴力被害に係る相談窓口の周知・啓発シールの印刷業務	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
5	(株)三鈴エージェンシー	4010401078325	アダルトビデオ出演被害、配偶者からの暴力被害に係る相談窓口の周知・啓発カードの印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
6	(公財)日本図書館協会	6010005004345	アダルトビデオ出演被害、配偶者からの暴力被害に係る相談窓口の周知・啓発シール及びカードの梱包・発送業務	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
7	(株)HELIOS	6010001088128	AV出演被害防止・救済法に係るパナー制作及び広報啓発業務	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
8	(株)三鈴エージェンシー	4010401078325	アダルトビデオ出演被害、配偶者からの暴力被害に係る相談窓口の周知・啓発カードの印刷業務	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
9	(株)三鈴エージェンシー	4010401078325	成年年齢引下げに係る啓発カードのデザイン業務	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
10	(株)オノフ	7120001106100	成年年齢引下げとAV出演強要に係る動画の修正業務	0.2	随意契約 (少額)	--	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	「若年層の性暴力被害予防月間」に係るポスター、動画等の作成業務	11	一般競争契約 (総合評価)	6	--	
2	(株)マクロミル	9010001157227	令和4年度若年層を対象とした性的な被害等に関するインターネット調査	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	若年層を対象とした女性に対する暴力予防のためのオンライン研修教材作成業務	1	随意契約 (少額)	--	--	
4	(公財)日本図書館協会	6010005004345	「若年層の性暴力被害月間」ポスターの全国公立図書館へ梱包・発送業務	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
5	(株)メトロアドエージェンシー	1010401067272	「若年層の性暴力被害予防月間ポスター」の地下鉄駅構内への掲示	0.2	随意契約 (少額)	--	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談体制強化に向けた調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	性犯罪被害者等支援のための研修、会議	1	随意契約 (少額)	--	--	
3	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	性犯罪被害者等支援のためのオンライン研修教材作成	1	随意契約 (少額)	--	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	配偶者暴力加害者プログラムに関する調査研究	12	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進事業	1	随意契約 (少額)	--	--	
2	(株)ステージ	3013301015869	性暴力、配偶者暴力等被害者支援のためのオンライン研修教材の掲載、管理	0.9	随意契約 (少額)	--	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	DV相談ナビ短縮ダイヤルの運用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	DV相談ナビ短縮ダイヤルの運用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	ソフトバンク(株)	9010401052465	DV相談ナビ短縮ダイヤルの運用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)	7010001064648	DV被害者のための相談機関案内サー ビス」(DV相談ナビ)廃止後のガイダンス の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	西日本電信電話(株)	7120001077523	DV相談ナビ短縮ダイヤルの運用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	フンストップ支援センター全国共通番号 の運用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	フンストップ支援センター全国共通番号 の運用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	西日本電信電話(株)	7120001077523	フンストップ支援センター全国共通番号 の運用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	ソフトバンク(株)	9010401052465	フンストップ支援センター全国共通番号 の運用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	DV相談プラスにおけるDV被害者等の相談支援業務	275	諸謝金	性犯罪・性暴力被害者のための夜間・休日相談支援体制整備調査	154
計		275	計		154
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金等交付	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者支援事業)	41	補助金等交付	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者暴力被害者支援事業)	62
計		41	計		62

Q.			R.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務 庁費	ワンストップ支援センターの通話料無料化に係る基本料金、通話料	2	庁費	人身取引対策ポスター等の印刷	2
計		2	計		2
S.			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	AV出演被害防止・救済法に係る動画の作成及び広報業務の実施	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)社会的包摂サポートセンター	6010005017669	DV相談プラスにおけるDV被害者等の相談支援業務	275	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	DV相談プラス事業における相談支援の分析調査	11	一般競争契約(総合評価)	1	-	

J	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	性犯罪・性暴力被害者のための夜間・休日相談支援体制整備調査	154	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	(一社)社会的包摂サポートセンター	6010005017669	性暴力に関するSNS相談支援促進調査研究	88	一般競争契約(最低価格)	1	-	

K	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	徳島県、香川県性暴力関係視察、意見交換に係る職員旅費	0.1	その他	-	-	
2	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	熊本県、大分県性暴力関係視察、意見交換に係る職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人A	-	徳島県、香川県性暴力関係視察、意見交換に係る職員旅費	0	その他	-	-	
4	個人B	-	熊本県、大分県性暴力関係視察、意見交換に係る職員旅費	0	その他	-	-	
5	個人C	-	熊本県、大分県性暴力関係視察、意見交換に係る職員旅費	0	その他	-	-	

L	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	3013301015869	第2回DV対策技術強化局長級会議におけるWEB会議準備等業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)ステージ	3013301015869	第3回DV対策技術強化局長級会議におけるWEB会議準備等業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)ステージ	3013301015869	第118回女性に対する暴力に関する専門調査会におけるWEB会議準備等業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)ステージ	3013301015869	性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議(第4回)におけるWEB会議準備等業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	

M	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	配偶者暴力被害者等支援交付金審査委員会の委員謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	配偶者暴力被害者等支援交付金審査委員会の委員謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	配偶者暴力被害者等支援交付金審査委員会の委員謝金	0	その他	-	-	

N	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ムサシ	6010001058667	民間シエーター等による配偶者暴力被害者等の支援の充実のための調査研究	1	随意契約(少額)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	41	補助金等交付	-	-	
2	沖縄県	1000020470007	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	31	補助金等交付	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	26	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	25	補助金等交付	-	-	
5	広島県	7000020340006	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	14	補助金等交付	-	-	
6	三重県	5000020240001	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	13	補助金等交付	-	-	
7	大分県	1000020440001	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	12	補助金等交付	-	-	
8	富山県	7000020160008	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	12	補助金等交付	-	-	
9	岐阜県	4000020210005	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	12	補助金等交付	-	-	
10	群馬県	7000020100005	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・ 性暴力被害者支援事業)	12	補助金等交付	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	62	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	45	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	32	補助金等交付	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	19	補助金等交付	-	-	
5	宮城県	8000020040002	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	18	補助金等交付	-	-	
6	横浜市	3000020141003	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	15	補助金等交付	-	-	
7	千葉県	4000020120006	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	13	補助金等交付	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	10	補助金等交付	-	-	
9	長崎県	4000020420000	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	10	補助金等交付	-	-	
10	京都市	2000020261009	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者 暴力被害者支援事業)	10	補助金等交付	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る基 本料金、通話料	2	随意契約(そ の他)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る工 事費	0.1	随意契約(そ の他)	-	-	
3	(株)ほくつう	6220001006381	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る福 井県の固定電話の回線設置	0.1	随意契約(そ の他)	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る全 国共通番号#8991の接続先変更	0	随意契約(そ の他)	-	-	
5	西日本電信電話(株)	7120001077523	フンストップ支援センター全国共通番号の接続先変 更(福井県、鳥取県)	0	随意契約(そ の他)	-	-	
6	東日本電信電話(株)	8011101028104	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る全 国共通番号#8991の接続先変更	0	随意契約(そ の他)	-	-	
7	西日本電信電話(株)	7120001077523	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る京 都府の固定電話の整備	0	随意契約(そ の他)	-	-	
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る全 国共通番号#8991の接続先変更	0	随意契約(そ の他)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る接 続先変更(東京都)	0	随意契約(そ の他)	-	-	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	フンストップ支援センターの通話料無料化に係る福 井県の固定電話の回線導入	0	随意契約(そ の他)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷(株)	2011101036302	人身取引対策ポスター等の印刷	2	随意契約(少 額)	-	-	
2	ワールド流通(株)	3030001077791	人身取引対策ポスター及びリーフレッ ト等の梱包発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
3	(株)メトロアドエー ジェンシー	1010401067272	「人身取引対策ポスター」の東京メトロ 駅構内への掲示	0.2	随意契約(少 額)	-	-	
4	(株)フェイス	3130001018604	人身取引対策ポスター等のデザイン の作成	0	随意契約(少 額)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)読売広告社	3010401076255	AV出演被害防止・救済法に係る動画の作成及び広報業務の実施	6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	(株)コンベンションリンクページ	8010001092202	AV出演被害防止・救済法、府令等の英文翻訳に係る経費	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	「ストーリー被害者支援マニュアル(改訂版)」の印刷について	1	随意契約(少額)	-	-	-
2	(株)アライ印刷	6010901000777	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案関係資料	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
3	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案 印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
4	(株)シスク	8010401046583	「ストーリー被害者支援マニュアル(改訂版)」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案関係資料」の報告・発送業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社 エル・アイ・シー	6010401066253	判例秘書INTERNETの利用	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
6	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案 印刷	0	随意契約(少額)	-	-	-